

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,160,400株	2025年3月期	10,160,400株
2026年3月期	375,150株	2025年3月期	425,550株
2026年3月期	9,780,104株	2025年3月期	9,747,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等の注記)	15
(損益計算書に関する注記)	15
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外の通商政策の動向や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等による景気の下振れ懸念に加え、地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛です。

このような環境のもと、当社は展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当事業年度において、展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」を、東京都（夏、冬の年2回開催）・大阪府・福岡県・愛知県・宮城県・北海道・広島県、及びオンラインでの開催に加え、石川県にて北陸地方初となる「CareTEX北陸」を新規開催し、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

展示会事業のうちIT分野におきましては、「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を、東京都（夏、秋の年2回開催）・大阪府・福岡県、及びオンラインでの開催に加え、愛知県にて「DXPO名古屋」、神奈川県にて「DXPO横浜」を新規開催し、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、2026年6月から7月にかけて北海道初となる「DXPO札幌」の新規開催を決定し、来場者及び出展社への販促活動を進めております。

さらに、展示会事業の第3の分野として、成長著しいグロース企業や優良ベンチャー企業の人材採用に特化した大規模就活イベント（リアル+オンラインによる合同説明会）である新卒向け『Growth就活DXPO』を、2026年8月及び11月に東京都で新規開催することを決定いたしました。

M&A仲介事業におきましては、介護・医療・障害福祉・保育・建設・IT・調剤分野における売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法の定着に取り組み、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。

人材採用支援事業におきましては、苦戦している採用イベント事業の経営管理体制の強化に取り組むとともに、新たな採用イベント事業の開発・参入を含む抜本改革を進めてまいりました。また、人材紹介事業におきましては、学生の就職活動の早期化に伴う内定辞退率の上昇を受け、将来の内定辞退による返金に備えた「返金負債」を追加計上したことにより、計画に対して厳しい状況が続きました。

なお、当事業年度において当社の連結子会社であった株式会社リアライブを2025年10月1日付で吸収合併いたしました。また、同社を買収した際ののれんについて、直近の人材採用支援事業（採用イベント事業及び人材紹介事業）の業績の状況を踏まえ、改めて将来の回収可能性を詳細に検討した結果、買収当初の事業計画で想定していた利益水準に満たない見込みとなったことから、のれん及び当該事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額376,892千円（採用イベント事業：148,915千円、人材紹介事業：227,976千円）を減損損失として特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、売上高は1,913,198千円、営業利益は808,955千円、調整後営業利益(*3)は894,782千円、経常利益は814,718千円、四半期純利益は292,001千円となりました。

また、当事業年度の経営成績は、売上高は5,469,877千円（前事業年度比26.0%増）、営業利益は1,559,681千円（前事業年度比13.8%増）、調整後営業利益は1,711,571千円（前事業年度比19.5%増）、経常利益は1,565,920千円（前事業年度比14.3%増）、抱合せ株式消滅差損及び減損損失による特別損失613,782千円を計上したことから、当期純利益は619,545千円（前事業年度比387.6%増）となりました。

以上により、特別損失を計上した当期純利益を除き、売上高、営業利益、経常利益はいずれも過去最高を記録しました。

なお、当社は第3四半期会計期間より非連結決算会社へと移行したため、第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成していることから、前第4四半期会計期間との比較分析は行っておりませんが、参考情報として前第4四半期連結会計期間の経営成績を記載しております。

当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績
（単位：千円）

	当第4四半期 会計期間
売上高	1,913,198
営業利益	808,955
調整後営業利益	894,782
経常利益	814,718
四半期純利益	292,001

（参考） （単位：千円）

	前第4四半期 連結会計期間
売上高	1,827,737
営業利益	861,472
調整後営業利益	908,703
経常利益	861,970
親会社株主に帰属する 四半期純利益	36,961

当事業年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

（イ）展示会事業

展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX」の開催・運営を行っております。当事業年度におきましては、2025年5月に仙台展、6月に福岡展、8月に東京展[夏]、9月に札幌展、10月に大阪展、11月に石川県で北陸地方初となる北陸展、12月に名古屋展、1月に総合展としては初の開催となる広島展、2月に東京展[東京ケアウィーク]を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野におきましては、企業の管理部門向けの業務改革・生産性向上を支援するソリューション・サービスを一堂に集めた「バックオフィスDXPO」、顧客と接点を持つ営業・マーケティング部門や小売店等に向け、売上増を支援する各種ソリューション・サービスを一堂に集めた「営業・マーケティングDXPO」及び「店舗・EC DXPO」、システム開発・セキュリティ対策・IT人材育成など企業のIT活動を幅広く支援する各種ソリューション・サービスを一堂に集めた「IT・情シスDXPO」の開催・運営を行っております。当事業年度におきましては、6月に中部地方初となる名古屋展、8月に東京展[夏]、10月に福岡展、11月に東京展[秋]、1月に神奈川県で初となる横浜展、2月に大阪展を開催いたしました。

また、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供しております。

〔展示会開催スケジュール〕 ※展示会名が、赤文字=介護・健康施術分野、青文字=IT分野

四半期	開催月	展示会名	
第1四半期	5月	CareTEX仙台	
	6月	CareTEX福岡	DXPO名古屋 ※新規開催
第2四半期	8月	CareTEX東京[夏]	DXPO東京[夏]
	9月	CareTEX札幌	
第3四半期	10月	大阪ケアウィーク	DXPO福岡
	11月	CareTEX北陸 ※新規開催	DXPO東京[秋]
	12月	CareTEX名古屋	
第4四半期	1月	CareTEX広島 ※新規開催	DXPO横浜 ※新規開催
	2月	東京ケアウィーク	DXPO大阪

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）における展示会事業の売上高は881,083千円、セグメント利益は397,188千円となりました。

介護分野・IT分野ともに新規展の開催及び既存の展示会の規模拡大によって出展小間数が大幅に増加したことから、当事業年度における展示会事業の売上高は2,981,688千円、セグメント利益は1,146,762千円、出展小間数は6,773小間となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を記録しました。

当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（展示会事業）

(単位：千円)		(参考)	(単位：千円)
	当第4四半期 会計期間		前第4四半期 連結会計期間
売上高	881,083	売上高	725,812
セグメント利益	397,188	セグメント利益	352,609

(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業におきましては、介護・医療・障害福祉・保育・建設・IT・調剤事業者等に向け、M&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

また、当事業年度におきましては、売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法による、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。これらの新教育制度を終えたコンサルタントの実務能力向上により、案件成約は堅調に推移いたしました。一方で、コンサルタントの急激な増加に伴い、案件管理を部門長に権限移譲したことにより、部門間の案件進捗に想定以上の乖離が発生し、全体の成約率が低下する結果となりました。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）におけるM&A仲介事業の売上高は915,953千円、セグメント利益は602,056千円となりました。

また、当事業年度におきましては、M&A仲介事業の売上高は2,258,908千円、セグメント利益は999,775千円、成約組数は219組となりました。

当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

(単位：千円)		(参考)	(単位：千円)
	当第4四半期 会計期間		前第4四半期 連結会計期間
売上高	915,953	売上高	826,550
セグメント利益	602,056	セグメント利益	578,762

(ハ) 人材採用支援事業

人材採用支援事業におきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への新卒者の人材紹介を行っております。

当事業年度におきましては、採用イベント事業及び人材紹介事業の経営管理体制の強化に取り組むとともに、新たな採用イベント事業の開発・参入を含む抜本改革を進めてまいりました。しかしながら、採用イベント事業におきましては、学生の集客が苦戦する第4四半期の開催数を大幅に減らして開催することとなり、人材紹介事業におきましては、学生の就職活動の早期化に伴う内定辞退率の上昇を受け、将来の内定辞退による返金に備えた「返金負債」を追加計上したこと等により、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）における人材採用支援事業の売上高は115,996千円、セグメント利益は34,098千円となりました。

また、当事業年度におきましては、人材採用支援事業の売上高は228,611千円、セグメント利益は51,918千円となりました。

当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（人材採用支援事業）

(単位：千円)		(参考)	(単位：千円)
	当第4四半期 会計期間		前第4四半期 連結会計期間
売上高	115,996	売上高	275,206
セグメント利益	34,098	セグメント利益	137,298

(*1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2)「CareTEX」のうち東京展（2月開催）及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3)第15回から第18回の新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+株式報酬費用

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は5,584,022千円となり、前事業年度末に比べて818,497千円の増加となりました。流動資産は4,873,494千円となり、前事業年度末に比べて、1,152,697千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1,050,389千円増加したこと等によるものです。固定資産は710,527千円となり、前事業年度末に比べて、334,199千円の減少となりました。主な要因は、当社の連結子会社であった株式会社リアライブとの合併に伴い関係会社株式が425,239千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,594,768千円となり、前事業年度末に比べて70,500千円の増加となりました。流動負債は2,204,045千円となり、前事業年度末に比べて、295,658千円の増加となりました。主な要因は、4月以降に開催予定の展示会の出展料を受領したことにより前受金が236,645千円増加したこと等によるものです。固定負債は390,723千円となり、前事業年度末に比べて、225,157千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が228,904千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,989,254千円となり、前事業年度末に比べて、747,997千円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が619,545千円増加したこと及びストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分によって自己株式（控除項目）が69,552千円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度より非連結決算へ移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較分析は行っていません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,690,531千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,397,538千円となりました。これは主に、税引前当期純利益、抱合せ株式消滅差損及び減損損失の計上があった一方、法人税等の支払があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、90,979千円となりました。これは主に、自社利用のソフトウェア開発のための支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、299,874千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 今後の見通し

(イ) 2027年3月期の見通し

2027年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや海外の経済政策の動向の影響等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

なお、当社は2027年3月期より、「人材採用支援事業」につきましては、「展示会事業」の「採用支援分野」として、大規模就活イベント『Growth就活DXPO』を軸に事業の再構築を行い、従来のサービスである小規模採用イベント及び新卒紹介につきましては、『Growth就活DXPO』のマッチング・サービスの一部として事業モデルを転換することで、収益力向上を図っていく予定です。これにより、2027年3月期第1四半期以降は、従来「人材採用支援事業」としていた報告セグメントを「展示会事業」に統合することといたしました。2027年3月期の業績予想の前事業年度比につきましては、変更後のセグメント区分の数値と比較しております。

① 展示会事業

介護分野におきましては、今後も「CareTEX」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画です。2027年3月期におきましては、既存の展示会の開催・運営に加え、2027年4月に愛媛県において「CareTEX四国」、及び2027年6月に新潟県において「CareTEX新潟」を新規開催することを決定し、来場者及び出展社への販促活動を行っていく予定です。リアル展へのニーズが引き続き増大傾向にあることから、出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

IT分野におきましては、「DXPO」の開催・運営を行ってまいります。2027年3月期におきましては、昨年までの年6回の開催に加え、北海道において「DXPO札幌」の新規開催を予定しております。

また、採用支援分野として、2026年8月及び11月には、成長著しいグロス企業や優良ベンチャー企業の人材採用に特化した大規模就活イベント（リアル+オンラインによる合同説明会）である新卒向け『Growth就活DXPO』の東京都での新規開催を予定しております。

以上により、2027年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は8,150小間（前事業年度比20.3%増）、売上高3,754百万円（前事業年度比17.0%増）、セグメント利益1,248百万円（前事業年度比4.1%増）を見込んでおります。

② M&A仲介事業

M&A仲介事業におきましては、引き続き、新教育制度・新KPI管理手法の運用を徹底し、実務能力が高くかつ即戦力となる強固なコンサルタントの育成に努めてまいります。また、コンサルタントの大量採用による先行投資と収益のバランスを考慮しつつ、引き続き、積極的なコンサルタントの採用を行ってまいります。

なお、案件管理を部門長に権限移譲したことにより、部門間の案件進捗に想定以上の乖離が発生し、全体の成約率が低下することとなった状況を踏まえ、事業部横断で全案件の進捗を管理する体制（2025年3月期まで実施）を再開し、正副事業部長による案件進捗のダブルチェック制度も導入し、案件進捗の精度向上に努めてまいります。

以上により、2027年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は323組（前事業年度比47.4%増）、売上高3,267百万円（前事業年度比44.6%増）、セグメント利益1,655百万円（前事業年度比65.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、2027年3月期通期業績予想につきましては、売上高は7,021百万円（前事業年度比28.4%増）、営業利益は2,211百万円（前事業年度比41.8%増）、調整後営業利益は2,299百万円（前事業年度比34.3%増）、経常利益は2,218百万円（前事業年度比41.7%増）、当期純利益は1,419百万円（前事業年度比129.2%増）を見込んでおります。

2027年3月期の通期業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2027年3月期 見通し	百万円 7,021	百万円 2,211	百万円 2,218	百万円 1,419	円 銭 145.10
(ご参考) 2026年3月期 実績	5,469	1,559	1,565	619	63.35

(ロ) 中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」（以下「第一次中計」といいます。）を2021年5月に公表しておりました。第一次中計は、計画開始前の2021年3月期の実績と比べて、売上高4.0倍増、営業利益5.8倍増という野心的な計画でありましたが、この実現に向けて取り組んでまいりました結果、売上高につきましては、第一次中計の目標を計画どおり2025年3月期に達成し、営業利益につきましては、当初の計画から1年遅れとなったものの、2026年3月期に、第一次中計の目標の96%まで到達することができました。

以上の結果、第一次中計開始前の2021年3月期から2026年3月期までの5年間で、当社の売上高は4.3倍（5年間の年平均増収率33.8%）、営業利益は5.5倍（5年間の年平均増益率40.8%）と急拡大することとなり、第一次中計を通して、当社は飛躍的な成長を遂げることができたと考えております。

第一次中計で掲げた目標達成に目途が立ったことから、当社は、更なる事業拡大を図るため、2029年3月期を最終年度とする、第二次中期経営計画「Vision2029」を新たに策定し、本日公表いたしました。

当社は、この第二次中期経営計画の達成をとおして、2028年3月期を基準期としてプライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

なお、詳細につきましては、本日公表の「第二次中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

<第二次中期経営計画「Vision2029」の業績目標>

単位：百万円

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (業績予想)	2028年3月期 (計画)	2029年3月期 (計画)	最終年度の 26/3期比
売上高	5,469	7,021	8,523	10,175	1.86倍
営業利益	1,559	2,211	2,917	4,001	2.56倍
経常利益	1,565	2,218	2,930	4,012	—
当期純利益	619	1,419	1,875	2,568	—
調整後営業利益(*)	1,711	2,299	2,968	4,014	—
純資産	2,989	4,197	6,124	8,705	—

(*) 調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+株式報酬費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,681	4,640,070
預け金	460	50,460
売掛金	62,061	117,181
前渡金	37,067	32,666
前払費用	23,668	31,425
その他	8,459	1,997
貸倒引当金	△602	△308
流動資産合計	3,720,797	4,873,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,066	112,485
減価償却累計額	△19,334	△26,702
建物（純額）	78,732	85,783
工具、器具及び備品	125,949	148,833
減価償却累計額	△46,403	△72,470
工具、器具及び備品（純額）	79,546	76,362
建設仮勘定	7,165	6,007
リース資産	4,582	9,467
減価償却累計額	△190	△1,022
リース資産（純額）	4,392	8,445
有形固定資産合計	169,836	176,598
無形固定資産		
ソフトウェア	153,531	150,185
ソフトウェア仮勘定	—	6,402
その他	—	630
無形固定資産合計	153,531	157,217
投資その他の資産		
関係会社株式	425,239	—
敷金及び保証金	174,880	171,300
繰延税金資産	120,692	205,299
長期前払費用	547	101
その他	—	10
投資その他の資産合計	721,359	376,711
固定資産合計	1,044,727	710,527
資産合計	4,765,524	5,584,022

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	292,244	315,264
未払法人税等	330,565	211,790
未払金	217,421	234,048
未払費用	30,801	40,719
前受金	831,556	1,068,201
賞与引当金	193,929	249,488
その他	11,867	84,532
流動負債合計	1,908,386	2,204,045
固定負債		
長期借入金	611,826	382,922
その他	4,054	7,801
固定負債合計	615,880	390,723
負債合計	2,524,267	2,594,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	189,260	189,260
その他資本剰余金	107,412	42,173
資本剰余金合計	296,673	231,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,243,656	2,863,202
利益剰余金合計	2,243,656	2,863,202
自己株式	△587,332	△517,780
株主資本合計	2,002,997	2,626,855
新株予約権	238,259	362,398
純資産合計	2,241,256	2,989,254
負債純資産合計	4,765,524	5,584,022

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,341,769	5,469,877
売上原価	669,434	807,747
売上総利益	3,672,335	4,662,129
販売費及び一般管理費	2,301,534	3,102,448
営業利益	1,370,801	1,559,681
営業外収益		
受取利息	1,760	7,479
助成金収入	4,000	2,000
その他	3,168	3,478
営業外収益合計	8,928	12,957
営業外費用		
支払利息	8,690	6,718
その他	899	—
営業外費用合計	9,590	6,718
経常利益	1,370,139	1,565,920
特別損失		
関係会社株式評価損	797,749	—
抱合せ株式消滅差損	—	236,890
減損損失	—	376,892
固定資産除却損	86	—
特別損失合計	797,835	613,782
税引前当期純利益	572,303	952,138
法人税、住民税及び事業税	482,887	448,494
法人税等調整額	△37,645	△115,901
法人税等合計	445,241	332,592
当期純利益	127,061	619,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	189,260	169,709	358,970	2,116,595	2,116,595
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	—	127,061	127,061
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△62,297	△62,297	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△62,297	△62,297	127,061	127,061
当期末残高	50,000	189,260	107,412	296,673	2,243,656	2,243,656

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△381,126	2,144,439	185,762	2,330,201
当期変動額				
当期純利益	—	127,061	—	127,061
自己株式の取得	△300,003	△300,003	—	△300,003
自己株式の処分	93,797	31,500	—	31,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	52,497	52,497
当期変動額合計	△206,205	△141,441	52,497	△88,944
当期末残高	△587,332	2,002,997	238,259	2,241,256

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	189,260	107,412	296,673	2,243,656	2,243,656
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	-	619,545	619,545
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△65,239	△65,239	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△65,239	△65,239	619,545	619,545
当期末残高	50,000	189,260	42,173	231,433	2,863,202	2,863,202

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△587,332	2,002,997	238,259	2,241,256
当期変動額				
当期純利益	-	619,545	-	619,545
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	69,552	4,312	-	4,312
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	124,138	124,138
当期変動額合計	69,552	623,858	124,138	747,997
当期末残高	△517,780	2,626,855	362,398	2,989,254

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	952,138
減価償却費	93,652
減損損失	376,892
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	236,890
のれん償却額	14,879
顧客関連資産償却額	12,000
株式報酬費用	125,009
長期前払費用償却額	446
受取利息	△7,479
支払利息	6,718
助成金収入	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,801
前渡金の増減額 (△は増加)	4,431
前受金の増減額 (△は減少)	171,844
未払金の増減額 (△は減少)	△99,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△293
その他	33,938
小計	1,963,420
利息の受取額	7,479
利息の支払額	△6,718
助成金の受取額	2,000
法人税等の支払額	△568,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,108
無形固定資産の取得による支出	△57,782
差入保証金の差入による支出	△23
その他	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△302,504
リース負債の返済による支出	△812
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,142
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,705
現金及び現金同等物の期末残高	4,690,531

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.0%、当事業年度14.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.0%、当事業年度85.5%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	720,418千円	1,021,699千円
賞与引当金繰入額	242,693	307,331
株式報酬費用	61,858	125,009
販売促進費	286,177	375,716
広告宣伝費	58,772	75,217
減価償却費	69,865	93,652

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当社は、2026年3月期第3四半期より連結決算から非連結決算へ移行しております。そのため、前事業年度の数値については記載していません。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,640,070千円
預け金	50,460
現金及び現金同等物	4,690,531

(注) 預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預入であり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「展示会事業」、「M&A仲介事業」、「人材採用支援事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりです。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「展示会事業」は主に、介護分野及びIT分野における展示会の開催を行っております。

「M&A仲介事業」は主に、介護事業者を対象としたM&A支援事業を行っております。

「人材採用支援事業」は主に、新卒向け採用イベントの開催を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,981,688	2,258,908	228,611	5,469,208	669	5,469,877	—	5,469,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,981,688	2,258,908	228,611	5,469,208	669	5,469,877	—	5,469,877
セグメント利益	1,146,762	999,775	51,918	2,198,456	669	2,199,125	△639,443	1,559,681
セグメント資産	166,287	84,045	61,943	312,277	—	312,277	5,271,745	5,584,022
その他の項目								
減価償却費	39,820	21,869	156	61,846	—	61,846	31,805	93,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	44,207	20,794	738	65,739	—	65,739	35,419	101,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△639,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、管理部門に係る全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額5,271,745千円は、主として、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産です。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式会社リアライブの吸収合併に伴う増加資産が含まれております。

【関連情報】

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	その他	全社・消去	財務諸表 計上額
減損損失	—	—	581	—	376,310	376,892

(注) 全社・消去の金額は、連結子会社であった株式会社リアライブに係るのれん及び顧客関連資産に対する減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	その他	全社・消去	財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	14,879	14,879
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、展示会事業、M&A仲介事業、人材採用支援事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高はセグメント情報等における報告セグメントと収益を分解する程度が概ね同一です。これらの分解した収益とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	展示会事業	M&A仲介 事業	人材採用 支援事業	計		
展示会事業収入	2,981,688	—	—	2,981,688	—	2,981,688
M&A仲介収入	—	2,258,908	—	2,258,908	—	2,258,908
採用イベント収入	—	—	105,219	105,219	—	105,219
人材紹介収入	—	—	123,391	123,391	—	123,391
その他	—	—	—	—	669	669
顧客との契約から生じる 収益	2,981,688	2,258,908	228,611	5,469,208	669	5,469,877
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,981,688	2,258,908	228,611	5,469,208	669	5,469,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(表示方法の変更)

従来、展示会事業の収益認識につきましては介護分野の展示会を「(リアル展)収入」「(オンライン展)収入」に区分し、IT分野の展示会を(リアル展)と(オンライン展)のハイブリッド型である「(DXPO)収入」に区分しておりましたが、当事業年度より介護分野においてもIT分野と同様のシステムによる展示会運営を開始し、介護分野・IT分野ともに(リアル展)に(オンライン展)を併設したハイブリッド型でサービス提供を行っていることから、展示会事業における分解情報を「展示会事業収入」に統合して表示することといたしました。

(イ) 展示会事業

展示会事業におきましては、主にリアル展及びオンライン展の開催を行っております。

リアル展におきましては、当社は出展社に対して出展小間(出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位)を提供する義務を負っており、当該履行義務は展示会開催期間中、出展小間の提供を行うことをもって充足されます。

オンライン展におきましては、当社は出展社に対してオンライン上での動画掲載ブースを提供する義務、資料を来場者へ提供する義務または出展社に対して商談のセッティングを代行する義務を負っております。当該履行義務はオンライン上の展示会出展ブースの提供期間開始日から終了日までの間、オンライン上の出展ブースの提供や、来場者への資料提供または出展社に対する来場者とのアポイント設定の完了をもって充足されます。

また、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領または履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(ロ) M&A仲介事業

主にM&Aによる事業承継ニーズを有する事業者に対し、購入・売却条件が合致する案件を紹介し、顧客間での譲渡契約を締結させることによる成功報酬型での仲介手数料収入であり、当社は顧客に対し

て、購入・売却条件が合致する案件を紹介する義務を負っております。当該履行義務は譲渡・譲受企業が最終譲渡契約を締結した時点をもって充足され、当該M&Aが不成立となる要因が解消されたと判断した時に収益を認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(ハ) 人材採用支援事業

主に「採用イベント」の開催及び求人企業への「人材紹介」を行っており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上高に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

採用イベント収入

主に採用イベントの参加企業から得る収入であり、当社は参加企業に対して採用イベントを提供する義務を負っております。当該履行義務は採用イベントの開催をもって充足され、採用イベントの開催完了をもって収益を認識しております。

人材紹介収入

主に求人企業へ応募者を紹介することで得る紹介収入であり、当社は求人企業に対して条件が合致する応募者を紹介する義務を負っております。当該履行義務は、応募者が求人企業に対して入社を合意した時点をもって充足され、応募者が中途入社者である場合は入社日に、応募者が新卒入社者である場合は内定受諾日に収益を認識しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	205.76円	268.45円
1株当たり当期純利益	13.04円	63.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.34円	60.41円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,241,256	2,989,254
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	238,259	362,398
(うち新株予約権 (千円))	(238,259)	(362,398)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,002,997	2,626,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,734,850	9,785,250

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	127,061	619,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	127,061	619,545
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,747,042	9,780,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	549,925	475,579
(うち新株予約権 (株))	(549,925)	(475,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

(第19回新株予約権 (税制適格ストック・オプション) の発行)

当社は2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役 (社外取締役を除く。) 及び従業員に対し、2026年5月28日付で第19回新株予約権を発行することを決議いたしました。

	第19回新株予約権
新株予約権の発行日	2026年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 8名
新株予約権の数	189個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	18,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,815円
新株予約権の行使期間	2028年12月1日～2031年11月30日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,815円 資本組入額 908円
新株予約権の行使の条件	(注1)

(注1) 新株予約権の行使の条件に関する主な事項は次のとおりです。

- ①新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の関係会社 (なお、「関係会社」とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 (昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正も含む。) 第8条で定義される「関係会社」を意味する。) の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④新株予約権者は、新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑤新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他条件に違反した場合、新株予約権を行使できない。

(第20回新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行)

当社は2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役 (社外取締役を除く。) 及び従業員に対し、2026年5月28日付で第20回新株予約権を発行することを決議いたしました。

	第20回新株予約権
新株予約権の発行日	2026年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 13名
新株予約権の数	491個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	49,100株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,650円
新株予約権の行使期間	2028年12月1日～2031年11月30日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,654円 資本組入額 827円
新株予約権の行使の条件	(注2)

(注2) 新株予約権の行使の条件に関する主な事項は次のとおりです。

①新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、下記の割合で新株予約権を行使することができるものとする。

(a) 2027年3月期または2028年3月期の調整後営業利益の額が2,968百万円を超過した場合
 ……行使可能割合 100%

(b) (a) が未達成の場合で、2029年3月期の調整後営業利益の額が2,968百万円を超過した場合
 ……行使可能割合 80%

なお、上記調整後営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載の監査済みの損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書とする。以下同様。）に記載された営業利益から、当該損益計算書に計上された「のれん償却費」「顧客関連資産償却費」及び「新株予約権に係る株式報酬費用」による影響を排除した金額を「調整後営業利益」として参照するものとする。なお、調整後営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

②新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の関係会社（なお、「関係会社」とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正も含む。）第8条で定義される「関係会社」を意味する。）の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

③新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

④新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤新株予約権者は、新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑥新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他条件に違反した場合、新株予約権を行使できない。

（報告セグメントの変更）

当社の報告セグメントは従来「展示会事業」、「M&A仲介事業」、「人材採用支援事業」の3区分としておりましたが、「人材採用支援事業」につきましては、「展示会事業」の「採用支援分野」として、大規模就活イベント『Growth就活DXPO』を軸に事業の再構築を行い、従来のサービスである小規模採用イベント及び新卒紹介につきましては、『Growth就活DXPO』のマッチング・サービスの一部として事業モデルを転換することで、収益力向上を図っていく予定です。

これにより、従来「人材採用支援事業」としていた報告セグメントを2027年3月期第1四半期より「展示会事業」に統合し、当社の報告セグメントを「展示会事業」、「M&A仲介事業」の2区分とすることといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当事業年度の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	展示会事業	M&A 仲介事業	計				
売上高	3,210,299	2,258,908	5,469,208	669	5,469,877	—	5,469,877
セグメント利益	1,198,680	999,775	2,198,456	669	2,199,125	△639,443	1,559,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の調整額△639,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、管理部門に係る全社費用です。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。